郊外住宅団地における親族近居世帯の外出行動の特徴に関する研究

－親族近居世帯間の相互支援に着目して－

RESEARCH ON CHARACTERISTICS OF GOING-OUT ACTIVITY
FROM CLOSE-RESIDENTIAL RELATIONSHIP IN SUBURBAN HOUSING ESTATES

－ Focusing on mutual support of close-residential relationship －

金 由 羅^{*1}, 藤岡泰寛^{*2}, 加藤仁美^{*3}, 山口剛史^{*4}, 大原一興^{*5}*Yura KIM, Yasuhiro FUJIOKA, Hitomi KATO,
Takeshi YAMAGUCHI and Kazuoki OHARA*

In suburb housing estate which has been developed during the high growth of economy period, expectation to close-residential relationship between the parents and child households shows an expanse. Because of longevity of the elderly person, two-income couple, and changes of family members, the differences appear in close-residential relationship between past and present. Based on a past study about how close-residential relationship plays a constant role by reducing the risk of daily life for the elderly households and child care support for raising child households, this study focus on substance grasp of close-residential relationship such as how they started to live in such relation and how the relation effect. The finding of this analysis can be useful in the way of effective close-residential relation for multi-generation exchange in the suburb housing estates where aging and population decline progress.

Keywords : close-residential relationship, suburb housing estate, going-out activity, mutual support

近居, 郊外住宅地, 外出行動, 相互支援

1 研究の背景と目的

高度成長期に開発が進んだ郊外住宅団地では、交通や買い物の不便、建物の老朽化や高齢のみ世帯の増加、空き住戸の増加などの共通した課題に直面している。こうしたなかで、UR都市機構や地方自治体では、家賃補助や引っ越し費用の補助等によって高齢親世帯（以降、親世帯と呼ぶ）と若年子世帯（以降、子世帯と呼ぶ）との近居を促進しようとする試みもみられる。これは、子世帯が親世帯の近くに住むことによって、親世帯の日常生活の不安を軽減し、家事等のサポートを期待するものであるが、子世帯にとっても、とくに子育て中の子世帯にとっては、親世帯からの育児サポートが期待できることから、一方通行ではなく相互の支え合いが期待される。住環境としても、歩車が分離され、オープンスペースも広く確保された住宅団地の空間は、子育て環境として十分に魅力的である。

地理的に離れていながら繋がり合う親族間の住まい方については、たとえば上和田らによる高齢者居住支援の観点からの準近居の動向に関する研究¹⁾が挙げられる。それまで同居か同居以外としてしか統計上は明らかでなかった親族間の住まい方について、つかず離れずの住まい方が今後広がる可能性と、高齢者施策との関係で捉える必要があることを示した。また、松本（恭）らによる長期経過した公的分譲集合住宅団地を対象とした研究²⁾では、90年代にはすでに親族近居が広がりつつあることと、親世帯による複数住宅使用が将

来の近居形成につながる可能性を指摘している。さらに、松本（吉）らは、注文戸建て住宅購入者を対象とした研究³⁾で、親世帯と子世帯の行き来に着目し、近居と二世帯同居などの相違点を明らかにしている。

これらの既往研究等^{注1)}をふまえると、近くで離れて暮らす居住形態は、一般的な住まい方として既に広く普及しており、二世帯同居から隣居、近居、準近居など、幅広くかつ多様にみられることがわかる。しかし、特に近年の長寿化に伴う在宅ケア（在宅支援や在宅介護）重視へのシフトや、共働き率上昇に伴い育児サポートを必要とする人たちの増加^{注2)}等の社会構造的な変化とこうした住まい方の特徴や具体的事例については必ずしも明らかとなっていない。

そこで本研究では、郊外住宅団地において、現在近居^{注3)}暮らしを選択している親世帯・子世帯の相互支援ニーズと近居の経緯などに着目する。その際、子育て中の子世帯については、親・子・孫の三世代間の相互支援の特徴にも留意する。とくに、相互支援の中でも、近居世帯間の距離の影響が最もあらわれやすい「行動的介入」^{注4)}と位置付けられる、主に互いの家を行き来する「外出行動」から、その特徴を把握することを試みる。

すなわち、長寿化や共働き率上昇といった近年の社会構造の変化の中で、外出行動に表れた親族近居の特徴や課題、可能性を整理することが本研究の目的である。

*1 横浜国立大学大学院都市イノベーション学府 博士課程・修士(工学)

*2 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授・博士(工学)

*3 東海大学工学部建築学科 教授・博士(工学)

*4 鎌倉市役所 修士(工学)

*5 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授・工博

Ph.D. Candidate, Graduate School of Urban Innovation, Yokohama National Univ., M.Eng.

Assoc. Prof., Institute of Urban Innovation, Yokohama National Univ., Dr.Eng. Prof., Dept. of Architecture, Tokai Univ., Dr.Eng.

KAMAKURA City Office, M.Eng.

Prof., Institute of Urban Innovation, Yokohama National Univ., Dr.Eng.

2 研究の対象

横浜市旭区に位置する左近山団地を対象とする。この団地は昭和43年から旧日本住宅公団によって丘陵地形と緑を残しながら開発された中層5階建ての階段室型住棟を基本とする団地であり、分譲街区と賃貸街区がほぼ同時期に建設され混在している。

住戸プランは3DKを標準として戸あたり約45～47㎡とほぼ共通している。また、賃貸街区に隣接して、横浜市住宅供給公社によって昭和45年に建設された分譲団地（市沢団地）があり、やや広い（約60㎡）住戸面積を持つが、間取り（3室）、現在の分譲価格などが左近山団地の分譲街区と比較的類似している^{注5)}という特徴を持つ。これらのことから、この地域の集合住宅団地については、居住階の違いは残るものの住戸そのものの空間的違い（間取りの大きな違いや、面積の大幅な違いなど）が住戸選択へ与える影響をある程度排除することができるものと考えられる。

なお、団地造成後に、団地周辺地域において分譲戸建て住宅の散発的な開発が進んでいるが、総じて団地および周辺地域において近年では空き家化の進行がみられる。

また、横浜市旭区は市内18区の中で2番目に高い高齢化率を示す行政区であり、なかでも左近山団地は高齢化率42.1%に達し^{注6)}、児童数減少に伴い団地周辺の3小学校が平成26年度からは1校に統合（2校は閉校）された。

3 研究の方法

本研究では左近山団地（図1）の賃貸街区（7,8,9街区）自治会、分譲街区（3,4,5街区）管理組合の協力を得て、次の調査を実施した。

まず、居住実態と居住意向を把握することを目的としたアンケート調査を実施した。調査に際しては地図記入方式の質問紙も同封し近居相手や外出先、外出目的等の記入を得た。これらの調査は賃貸街区では2011年10月に実施し、配布1570回収824（回収率53%）、分譲街区では2013年10月に実施し、配布1200回収792（回収率66%）の結果を得た。

次に、親族近居世帯に対して別途ヒアリング調査の協力依頼を行い、協力の得られた世帯に対して、住宅履歴や外出行動の詳細などについてのヒアリング調査を行った。本研究ではまとまった協力の得られた分譲街区における結果を扱うこととする。

分譲街区におけるヒアリング調査は2014年6月に実施され、対象となった世帯は親世帯が7、子世帯が6であり、このうち血縁関係のある親子世帯がそれぞれ2世帯含まれる結果となった。

4 対象団地の居住実態

(1) 全体の傾向

まず全体的な傾向を把握するために、分譲街区、賃貸街区におけるアンケート結果から世帯主年齢や世帯構成、居住年数などを表1に整理した。

分譲街区、賃貸街区ともに、世帯主年齢は65歳～74歳が最頻値であり全体の約1/3を占めている。また、世帯構成は二世帯が最も多く、単身世帯がこれに次ぎ、この両者で過半を占めていることがわかる。なお、世帯主年齢と世帯構成との関係からは、世帯規模が小さいほど世帯主年齢の高齢化の傾向が見られた。

居住年数は比較的分散する傾向が見られ、40年以上の長期居住世

図1 対象地域（街区番号、分譲・賃貸別）

表1 居住者特性

		総計		分譲街区		賃貸街区	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年齢	20歳代	19	1.2%	9	1.1%	10	1.2%
	30歳代	91	5.6%	40	5.1%	51	6.2%
	40歳代	129	8.0%	73	9.2%	56	6.8%
	50歳代	140	8.7%	73	9.2%	67	8.1%
	60～64歳	180	11.1%	88	11.1%	92	11.2%
	65～74歳	521	32.2%	261	33.0%	260	31.6%
	75歳以上	415	25.7%	237	29.9%	178	21.6%
家族数	単身	358	22.2%	203	25.6%	155	18.8%
	2人	662	41.0%	334	42.2%	328	39.8%
	3人	289	17.9%	140	17.7%	149	18.1%
	4人	130	8.0%	69	8.7%	61	7.4%
	5人以上	40	2.5%	15	1.9%	25	3.0%
家族構成	夫婦	529	32.7%	258	32.6%	271	32.9%
	夫婦と子ども	396	24.5%	198	25.0%	198	24.0%
	親と夫婦と子ども	30	1.9%	3	0.4%	27	3.3%
	親と夫婦	6	0.4%	3	0.4%	3	0.4%
居住年数	親と子ども	—	—	83	10.5%	—	—
	5年以内	243	15.0%	100	12.6%	143	17.4%
	6～10年	212	13.1%	84	10.6%	128	15.5%
	11～20年	247	15.3%	131	16.5%	116	14.1%
	21～30年	193	11.9%	93	11.7%	100	12.1%
	31～40年	307	19.0%	163	20.6%	144	17.5%
	40年超	366	22.6%	188	23.7%	178	21.6%
	無回答	48	3.0%	33	4.2%	15	1.8%
総計		1616	100.0%	792	100.0%	824	100.0%

図2 入居時の世帯主年齢別にみた現在の親族近居率

帯もあれば、5 年以内に新たに入居した世帯も見られる。65 歳以上の高齢世帯に限ってみると分譲街区では 40 年以上の長期居住世帯が 37%、31 年以上では計 64%と約 2／3 を占め、高齢で長期居住世帯が多いのが分譲街区の特徴であるといえる。団地内に限定した近居率をみると、賃貸街区では 301 人中 37 人（約 12.3%）、分譲街区では 449 人中 66 人（約 14.7%）という結果となった。また、団地周辺地域まで含めた近居率は分譲街区で 449 人中 135 人（約 30.1%）であった^{注 7)}。

図 2 は分譲街区において近居ありと回答した世帯を対象として、入居時の世帯主年齢と現在の親族近居率を居住年数別にみたものである。現在の近居世帯は年齢層に偏りなく分布しているのではなく、入居時の世帯主年齢が 30 代以下の世帯に偏ってその分布が形作られていることがわかる^{注 8)}。

次に外出行動の基本的特徴を示す指標として外出頻度に着目し世帯主年齢別に整理したものが図 3 である。この図から、外出頻度は年齢が上がるにつれて低下傾向を示すものであることがわかる。30 代以下の世帯では「ほとんど毎日」外出する人が 8 割程度みられるのに対して、65 歳以上では「ほとんど毎日」外出する人は半数以下となり、以降年齢とともに「ほとんど外出しない」人の増加傾向が指摘できる。

これらの傾向をふまえ、以降の分析は分譲街区に対象をしぼり、さらに世代や年齢による違いを考慮するために、子世帯のなかでも子育て中の世帯（本研究では中学生以下の子どものいる世帯とする。以降、子育て世帯と呼ぶ）と、親世帯のなかでも 65 歳以上の世帯（以降、高齢世帯と呼ぶ）の二つの属性を抽出し、分析を進めることとする。

（2）子育て世帯と高齢世帯の居住意向

表 2 は、分譲街区居住者を対象としたアンケート調査の結果を、子育て世帯（69 人）と高齢世帯（498 人）に区分し、比較したものである。

子育て世帯の前居住地をみると「左近山団地内」である世帯は 28%（19 人）と、同じ団地内や近隣からの転居が多いことがわかる。現在の住まいを選んだ理由としても、「職場や学校に自分や子供が通いやすい」（36%）が最多であるが、「近所に親族が住んでいた」（28%）や、「周辺に土地勘があった」（23%）や「ここで生まれ育ったから」（13%）なども決して少なくない割合を示している。

高齢世帯は団地造成時に入居した第一世代である場合が多く、「自然が豊かだから」（46%）や、「価格が手ごろだった」（26%）「静かな住宅地」（22%）などが理由として挙げられている。

子育て世帯の 60%が、今後親族と同・近居を「そうしたい」（9%）もしくは「どちらかといえばしたい」（51%）と考えている。高齢世帯では「そうしたい」（15%）が多いものの、無回答が最多（34%）であり、将来の親族との住まい方に現時点で考えが及んでいないことをうかがわせる。

管理組合活動について尋ねたところ、公園整備（ベンチや遊具の設置、植栽活動など）について、子育て世帯では「満足」「やや満足」を合わせても 32%にとどまり、高齢世帯の 57%と差が見られた。バリアフリー（歩行者空間の整備、EV 設置など）についても不満の割合が高かったことから、団地内に複数ある公園のなかには、乳幼児同伴でアクセスしにくい公園や、子どもの遊び場として使いにく

図 3 分譲・賃貸別の年齢と外出頻度のクロス

表 2 分譲街区での子育て世帯と高齢世帯比較

			子育て世帯 69人 (%)	高齢世帯 (65歳以上) 498人 (%)	全体 792人 (%)
基本調査項目	職種	自営業	6 (9)	7 (1)	51 (6)
		会社員	54 (78)	16 (3)	183 (23)
		パート・アルバイト	5 (7)	27 (5)	74 (9)
		無職	2 (3)	385 (77)	418 (53)
		その他	0 (-)	0 (-)	4 (1)
		無回答	0 (-)	57 (11)	43 (5)
	通学 中の子 供	保育園	10 (14)	0 (-)	10 (1)
		幼稚園	15 (22)	0 (-)	15 (2)
		小学生	42 (61)	2 (0)	42 (5)
		中学生	24 (35)	1 (0)	24 (3)
		高校生	6 (9)	0 (0)	20 (3)
		大学生	4 (6)	5 (1)	23 (3)
		その他	1 (1)	0 (-)	106 (13)
		無回答	0 (-)	0 (-)	542 (68)
管理組合活動	公園の整備	満足	7 (10)	112 (22)	162 (20)
		やや満足	15 (22)	174 (35)	264 (33)
		どちらでもない	26 (38)	121 (24)	213 (27)
		やや不満	12 (17)	23 (5)	48 (6)
		不満	6 (9)	12 (2)	27 (3)
		無回答	3 (4)	56 (11)	78 (10)
	バリアフリー	満足	3 (4)	58 (12)	83 (10)
		やや満足	12 (17)	129 (26)	178 (22)
		どちらでもない	30 (43)	163 (33)	281 (35)
		やや不満	12 (17)	55 (11)	103 (13)
		不満	9 (13)	25 (5)	57 (7)
		無回答	3 (4)	68 (14)	17 (2)
前居住地	左近山団地内		19 (28)	35 (7)	85 (11)
	旭区内		14 (20)	79 (16)	141 (18)
	横浜市内		23 (33)	163 (33)	260 (33)
	神奈川県		7 (10)	80 (16)	112 (14)
	東京都内		2 (3)	94 (19)	117 (15)
	その他		5 (7)	39 (8)	60 (8)
	無回答		0 (0)	8 (2)	17 (2)
現在の住まいを選んだ理由	周辺に土地勘有		16 (23)	58 (12)	112 (14)
	住み替えが容易		6 (9)	41 (8)	64 (8)
	家の広さが丁度		2 (3)	73 (15)	96 (12)
	価格が手ごろ		15 (22)	127 (26)	191 (24)
	リフォームができそう		1 (1)	40 (8)	52 (7)
	敷地内に駐車できるから		0 (-)	29 (6)	36 (5)
	職場や学校に通いやすいから		25 (36)	47 (9)	113 (16)
	近くに親族が住んでいるから		19 (28)	65 (13)	126 (14)
	眺めがよかったから		3 (4)	40 (8)	55 (7)
	自然が豊かだから		14 (20)	230 (46)	304 (38)
	静かな住宅地		7 (10)	110 (22)	151 (19)
	ここで生まれ育った		9 (13)	5 (1)	34 (4)
周りの住環境の印象	街並みがきれい		1 (1)	40 (8)	55 (7)
	緑(公園)が多い		43 (62)	356 (71)	562 (71)
	交通の便がいい		10 (14)	140 (28)	202 (26)
	近所付き合い		6 (9)	27 (5)	45 (6)
	地域の行事が盛ん		4 (6)	29 (6)	49 (6)
	治安がよい		11 (16)	82 (16)	135 (17)
	買い物しやすい		27 (39)	220 (44)	315 (40)
	医療機関が近い		8 (12)	105 (21)	142 (18)
	福祉施設が近い		0 (-)	13 (3)	15 (19)
	公共施設が近い		0 (-)	20 (4)	23 (3)
	歴史を感じる雰囲気がある		1 (1)	2 (0)	6 (1)
	保育園・幼稚園や小中学校が近い		48 (70)	95 (19)	180 (23)
将来の住まいに対する考え方	い住みか みと続 うけた	住み続けたい	9 (13)	212 (43)	278 (35)
		どちらかといえば住み続けたい	21 (30)	169 (34)	263 (33)
		どちらかといえば住みたくない	11 (16)	27 (5)	56 (7)
		住みたくない	3 (4)	1 (0)	8 (1)
		わからない	20 (29)	42 (8)	104 (13)
		無回答	5 (7)	47 (9)	83 (10)
	に同親 つ・族 い近 て居 の	そうしたい	6 (9)	76 (15)	112 (14)
		どちらかといえばそうしたい	35 (51)	129 (26)	234 (30)
		どちらかといえばそうしたくない	12 (17)	62 (12)	115 (15)
		そうしたくない	3 (4)	62 (12)	95 (12)
		無回答	13 (19)	169 (34)	256 (32)
		交流したい	12 (17)	70 (14)	108 (14)
交流地 い流 にこ つの		どちらかといえば交流したい	33 (48)	187 (38)	308 (39)
		どちらかといえば交流したくない	8 (12)	44 (9)	91 (11)
		交流したくない	1 (1)	62 (12)	36 (5)
		無回答	15 (22)	135 (27)	249 (31)

い公園があることが考えられる。

実際に自由記入のなかには「毎日子供が遊ぶ公園で危ない場所、修繕してくれたらいいのになって思う点がいくつかあります。(40代男性)」 「学童世代にはきわめて住みにくいです。数年我慢すればよいことなのですが。(40代男性)」 「子供がのびのびと遊ぶ場所の提供、公園、樹木、石垣等の安全性を。(40代男性)」などの声も見られる^{注9)}。

継続居住意向については、高齢世帯の43%が「住み続けたい」と最多であるのに対して子育て世帯は13%にとどまる一方で、「わからない」が29%に達した。これらの世帯については何らかのきっかけで将来別の地域に転居する可能性も考えられる。

(3) 近居実態

図4は「近居あり」と回答したすべての高齢世帯を対象として、近居先の住棟番号や住所の記入のあったものを近居世帯間の距離と血縁関係の別によって図示したものである。なお、ここでの距離は地図上での直線距離とした。

この結果から、当該団地においては近居距離は200m以内の至近距離に集中していることがわかる。確認のため所要時間でも距離(時間距離)をみたが、5分以内が最頻値(25人(約60%))となり、20分以内まで含めると38人(約90%)にのぼった(図5)。この結果から、できるだけ近くに住みたいという意向が読み取れる。

団地内近居については賃貸街区におけるアンケート結果でも同様の傾向(200m以内に偏った近居)がみられ、結果的に図6および図8に示すように同じ街区内の近居が多いことがわかった。

これは、自己所有か賃貸かの違いは残るものの、建設年時がほぼ同じであることから広さ、間取りや設備面での差が小さく、また、実際に市場価格の差も小さく、結果的に住宅選択要因として近さ(距離)が優先されやすかったためと考えられる。

5 近居世帯の外出行動と相互支援の特徴

つぎに、日常的な外出行動と近居との関係について分析を行った。

(1) 外出行動と近居との関係

まず、子育て世帯と高齢世帯のそれぞれについて、近居の有無による外出行動の違いをみるために、「外出頻度」「外出目的」「外出手段」の3つの視点から傾向を把握することを試みた(表3)。

その結果、「外出頻度」については近居の有無による違いは見られなかった。「外出目的」については、子育て世帯では「買い物」「仕事」に次いで、近居あり世帯の場合「家族・知人宅訪問」、近居なし世帯の場合「外食」「散歩」となり、違いが見られた。高齢世帯では「買い物」「通院」「散歩」が共通して上位となったが、近居あり世帯の場合、子育て世帯ほどではないものの、「家族・知人宅訪問」が多く回答される傾向がみられた。

「外出手段」については、子育て世帯・高齢世帯ともに「自家用車」「バス・電車」「徒歩」が上位であり、高齢世帯では「自家用車」が減り「バス・電車」が増える傾向がみられた。

総じて近居の有無によって、「外出目的」には違いがみられる傾向があったが、「外出頻度」や「外出手段」にほとんど違いがみられなかった点については、後述するヒアリング調査においても考察を加える。

(2) ヒアリングによる近居経緯と相互支援の特徴

次に、近居経緯と日常的な外出行動について、親族近居世帯へのヒアリング調査を行い、その結果を図7にまとめた。なお、今回ヒ

図4 高齢世帯からみた近居の距離と血縁関係

図5 高齢世帯からみた近居先までにかかる所要時間

図6 回答者と近居親族の位置関係

表3 近居の有無と外出行動との関係

		子育て世帯69人				高齢世帯495人			
		近居あり 38人		近居なし 28人		近居あり 135人		近居なし 314人	
外出頻度	毎日	29	(76%)	25	(89%)	48	(36%)	118	(38%)
	4～5	5	(13%)	0	(0%)	44	(33%)	78	(25%)
	2～3	2	(5%)	1	(4%)	27	(20%)	75	(24%)
	外出しない	0	(0%)	1	(4%)	5	(4%)	12	(4%)
		33	(87%)	26	(93%)	108	(80%)	236	(75%)
外出目的	買い物	26	(68%)	23	(82%)	16	(12%)	58	(18%)
	仕事	7	(18%)	4	(14%)	75	(56%)	142	(45%)
	通院	17	(45%)	6	(21%)	26	(19%)	31	(10%)
	家族・知人宅訪	11	(29%)	10	(36%)	19	(14%)	41	(13%)
	外食	6	(16%)	10	(36%)	61	(45%)	108	(34%)
	散歩	8	(21%)	6	(21%)	50	(37%)	93	(30%)
	趣味	0	(0%)	2	(7%)	12	(9%)	27	(9%)
	ボランティア	4	(11%)	1	(4%)	2	(1%)	6	(2%)
	その他	21	(55%)	14	(50%)	38	(28%)	76	(24%)
	自家用車	7	(18%)	7	(25%)	18	(13%)	31	(10%)
外出手段	家族運転	3	(8%)	2	(7%)	18	(13%)	36	(11%)
	タクシー	1	(3%)	0	(0%)	4	(3%)	14	(4%)
	送迎バス	21	(55%)	16	(57%)	87	(64%)	220	(70%)
	バス・電車	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)	0	(0%)
	車いす	9	(24%)	12	(43%)	6	(4%)	25	(8%)
	自転車バイク	27	(71%)	19	(68%)	82	(61%)	176	(56%)
	徒歩	0	(0%)	0	(0%)	1	(1%)	3	(1%)
その他	福祉サービス	0	(0%)	1	(4%)	1	(1%)	2	(1%)
	その他								

アリング対象となった世帯は管理組合を通じて協力が得られた世帯であり、このため団地内での近居世帯に限られている。

① 多様な近居プロセス

まず、現在の近居に至る住宅履歴をみると、左近山団地に先に親世帯が居住し子世帯が独立し分居したケースが8例と最も多く（KN、KB、NE、WN、KS、HN、TM、NJ）、このうち3例（WN、KS、TM）は子世帯がいったん地域外に離れて暮らしていたが団地内に戻ってきたケースであった。また、親世帯・子世帯ともに最近になって地域外から転居してきたケースが4例見られた。

この4例については、同居を断念し近居に至ったケース（EM）や、同居できる住まいとして入居しその後近居に至るケース（YS）、子世帯が先に居住し、後に親を呼び寄せて近居するケース（KS、NT）など多様であった。（KSは親→子→義親）

世帯構成員数が少ない場合でも同居ではなく、すこし離れて近居するケースが多く見られた。

② 複数住戸の活用

近居に至る住宅履歴を詳細にさかのぼってみると、近居以前に親世帯による複数住戸所有のプロセスを経るケースがいくつかみられた。たとえば、先のEMのケースでは子世帯が入居する前から親世帯によって近居用に2住戸が購入されていた。

近居以外の目的としての所有が、結果的に近居用に使われた例としては、YSのように家族来訪時のゲストハウスとして所有していたケース、NEのように階段室向かいの住戸を子ども室として所有していたケースなどが挙げられる。

③ サポートの必要度に応じた近さ

次に、近居の距離に着目してみると、すべて徒歩圏での近居という点では共通していたが、近居の距離の決定にはいくつか理由が認められた。

図4、5で指摘したように、できるだけ近くに住みたいという意向については、3住戸の候補のなかから最も近い住戸という理由で決めたケース（KN）で実際に確認された。また、親世帯と子世帯が共に高齢世帯となっているNTのケースではたまたま売りに出ている同じ階段室の下階住戸を購入し親を呼び寄せ、二世帯住宅のように日常的に頻繁に行き来していた。

一方で、「できるだけ2階がよかった」「4階だがかいれいにリフォームされていた」などのように、近さだけでなく他の要因も複合的に影響していた。

逆に近すぎる近居を避けるケースもみられた。たとえばNEのケースでは、階段室向かいの住戸を新居に暮らし始めたものの「近すぎる」という理由で、孫が生まれた後に隣の住棟に転居していた^{注10)}。

このように、近さは重要な要素ではあるものの、他の要因も複合的に関係していること、特にどのようなサポートをどの程度必要としているかにもよることがわかった。

結果的に、今回のヒアリングでは同一住棟・同一階段室での近居は1件（NT）、同一住棟・別階段室が2件（KS、TM）、隣接または向かいの住棟が3件（NE、KS、NJ）、その他（同一街区）が3件（KN、WN、HN）、別街区が3件（KB、EM、YS）であった。

（3）外出行動の特徴

親族近居世帯特有の外出行動として、互いの家を行き来する外出行動（以降、訪問外出と呼ぶ）と、一緒に外出する行動（以降、同

伴外出と呼ぶ）の2つの視点から概要を表4に整理した。

① 訪問外出

まず、最近の訪問外出についてみると、親世帯・子世帯ともにほとんどない^{注11)} ケース（EM、KS、TM）、子世帯から親世帯への訪問外出が多い^{注12)} ケース（KN、KB、NE、NT、NJ）、親世帯から子世帯への訪問外出が多い^{注12)} ケース（WN、HN）親世帯・子世帯ともに訪問外出が多い^{注12)} ケース（YS）がみられた。

子世帯から親世帯への訪問外出については、未就学児がいる時期、親世帯の身体機能が低下し身の回りの家事手伝いや安否確認などが必要となる時期などに訪問頻度が高まる傾向が指摘できる。なかには親世帯（妻）が要介護期にあり、子世帯が共働きで子育て期（未就学児）と重なっている場合に、親世帯がほぼ毎週孫を終日（3食提供）預かるケースも見られた。

親世帯から子世帯への訪問外出については、子世帯不在時の家事支援などを目的とした訪問外出が複数みられた。現在はほとんど訪問していないくても、「孫が小さかった頃は」「娘が結婚した当初は」「病気をする前は」よく行っていたという回答がみられ、かつては頻繁に訪問していた時期があることをうかがわせた。

このため、近居の有無によって「外出頻度」や「外出手段」にはほとんど違いがみられなかったのではないかと考えられる。

② 同伴外出

親世帯と子世帯が共に外出することがあるかどうかを尋ねたところ、団地内・外を問わずこうした同伴外出はほとんどみられないことがわかった。

しかし、孫が小さいときにお迎えのついでに公園で（孫と）よく遊んだ、といった孫との同伴外出や、外出困難な親につきそう形での買い物や通院などの同伴外出がみられた。

つまり同伴外出がみられる状況は、訪問外出と同様に、どちらかが何らかのサポートを必要としている場合に限られる傾向にあり、こうした場合以外での日常的な同伴外出（たとえば一緒に買い物するなどの行動）はほとんど見られなかった。

6 まとめと考察

本研究で得られた知見は以下のとおりである。

① 子育て世帯の近居ニーズ

子育て世帯の近居ニーズは潜在的に高い。子育て世帯の約3割が前居住地を当該団地と回答しており、かつ、将来的に親と同・近居したいとの意向も約6割と高く、今後も引き続き近居ニーズは存在すると考えられる。しかし、一方で経年経過による公園遊具や歩行者路などの老朽化への不満もみられた。

② 高齢世帯による余裕住戸の取得

親世帯の入居の際に、別の目的で取得した余裕住戸が子世帯の近居の住まいとして置き換わるケースが見られた。経済的にゆとりのない子育て世帯に対して、親世帯からの実質的な経済的支援とみることも可能であり、親世帯にとってもこうした空間的余裕を備えておくことは担保物件としての活用可能性もふくめた老後の居住の安定につながると考えられる。

③ 徒歩圏での近居

近居相手の住所は団地内と団地外で半々であった。今回の調査では、住戸間距離は20分以内、200m圏内の徒歩圏に集中していて、

図7 近居に至る経緯

図8 親族近居の位置関係^{注13)}

表 4 親族近居間の主な外出行動

ヒアリング対象世帯の概要	ID	親①／KN	親②／KB	親③／NE	親④／EM	親⑤／YS	親⑥／WN	親⑦／KS	子①／NT	子②／HN	子③／TM	子④／NJ
	現在の年齢	79	87	86	73	69	67	80	70	46	47	不明
	性別	男	男	男	女	女	女	男	女	女	男	女
	家族構成	夫婦	夫婦	夫婦	単身	単身(長女と同居)	夫婦	夫婦	単身(次女と同居)	夫婦と子ども	夫婦と子ども	夫婦と子ども
	入居開始	1999年	1969年	1968年	2005年	1986年	1975年	1968年	1976年	1994年	1995年	1999年
	居住街区	3街区	3街区	3街区	5街区	3街区	3街区	3街区	4街区	3街区	3街区	3街区
親族近居の概要	近居親族	長男家族	長女家族	次男家族(長男は幼い頃に死去)	長男夫婦	三女家族	次女家族	長男家族	母	両親と妹	両親	妻の母と夫の父
	子世帯の共働きの有無	有(妻パート)	有(妻フルタイム)	有(妻パート)	無	無	有(妻パート)	無	無	有(フルタイム、夫は単身赴任)	有(妻パート)	有(妻パート)
	親世帯の生活支援・介護支援の有無	妻は要介護2、週2～3回復数の医院に通院	一時期要介護1(現在は回復)、週3回復院。	妻が週3回のリハビリ施設への通所	無	無	無	無	普段はデイサービスを利用。家事全般支援。	無	無	家事支援程度
	入居開始	2002年	1989年	1988年頃と1993年	2006年	2005年	2003年	1997年	2007年と2010年	1971年	1969年	母は1980年父は1985年
	居住街区	3街区	5街区	3街区→3街区	3街区	4街区	3街区	3街区	7街区→4街区	3街区	3街区	母は3街区父は7街区→3街区
	準近居世帯	なし	長男家族	三男家族	なし	なし	長女家族	なし	長女家族	なし	なし	なし
	近居経緯	息子が結婚して左近山で新居を探した。候補となった3軒のうち結果的に親世帯から一番近い家に決めた。	長女が結婚して新居を探しているときにたまたま売りに出ていた家。近くで条件もよく決めた。息子も車で15分ぐらいのところに住んでいる。	階段室向かいの家が転居する際、子ども部屋用購入していたが、売却して近居するために左近山団地の2軒を購入した。	同居用に別の団地の分譲住宅を購入していたが、売却して近居するために左近山団地の2軒を購入した。	娘が家族連れで訪ねてくるので、自宅とは別の住戸をゲストハウス用に買っていた。そこに三女家族が孫を連れて移り住んできた。	次女夫婦に子どもが生まれ、生まれる直前に左近山に引っ越してきた。	孫が生まれて1歳3ヶ月のころに隣の住棟に引っ越してきた。昨年息子の義母が独り身になったのでここに越してきた。	現在99歳になる母が92歳のときに賃貸街区の1階(高床室)に呼び寄せた。その後、4街区の同じ住棟で物件を見つけて購入し、移ってきてもらった。	両親(70歳代前半)と妹が住んでいて、自分が結婚して子どもが生まれたときに移ってきた。価格も手ごろだった。	両親が二人で住んでいて、自分が結婚して子どもが生まれたときに移ってきた。価格も手ごろだった。	夫婦ともにこの団地で生まれ育っていたこともあり、偶然売りに出ていた家を買った。妻の母は3街区で一人暮らし、夫の父は賃貸街区に住んでいたが4年前に3街区に呼び寄せた。
	近居距離	徒歩5分	徒歩4分	徒歩2分	徒歩5分	徒歩2分	徒歩5分	徒歩2分	徒歩2分	徒歩2分	徒歩2分	徒歩2分 徒歩2分
主な外出行動とその目的	単独で	妻の通院の送迎(週2～3回)、賞し菜園など	週3回のリハビリにバスで通っている。リハビリを兼ねて毎日散歩している。	妻が週3回のリハビリ施設への通所(施設の送迎車がかかる)	週に1～2回パート勤務。その他友人との外出を含め週5～6日は外出。	月に1回の通院、2～3日に1回は団地内スーパーで買い物する。	月20日パート勤務をしている。	スポーツジムに週4回通っている。日常的にスーパーで買い物をする。	毎日散歩(1日7000歩)している。平日の買い物は団地内のスーパーを利用。	共働きしている。買い物は団地内のスーパーを利用。休日は長女の女子サッカーの応援。	共働きしている。買い物は団地内のスーパーを利用。	共働きしている。買い物は団地内のスーパーを利用。休日は息子のサッカーの応援。
	子から親(自宅)	月3～4日、孫を一日預けに来る。	長女が毎日のように来てくれる。	次男が週に1回は来る。孫が小さいときはもっと頻繁に来ていた。	ほとんどない	週に2～3回孫を連れてくる。	孫が小学生にあがってから来なくなった。	孫が小さいときにはよく遊びに来ていた。息子が来るのは月に1回ぐらい。	毎日数回食事を作りについたり、デイサービスの見送りをしたりしている。昼食と夕食は母宅で食べる。	ほとんどない	子供たちが小さいときは、よく両親の家に遊びに行っていた。今は用がないと行かない。	母方にはほとんど行かない。父方には洗濯・買い物・通院などで週に1回は必ず顔を出す。
	親から子(自宅)	妻が体調を崩す前はよく行っていたが最近は行かなくなった。	以前は何かあるたびに訪ねていたけど今は3ヶ月に1回ぐらい。	減量に行かない。年に1回ぐらい。	月1回ぐらい訪ねる程度	週に2～3回は行く。	娘夫婦が共働きなので、平日は毎日のように娘の家に行き、家事をしてあげている。	いけない(足が悪いため階段が登れない)	ほとんどない	母が、平日は毎日家事をしに来てくれる。	ほとんどない	母方が2週に1回程度訪ねてくる。父方はほとんど来ない。
	親子で(団地内)	特になし	孫が小さいときには三輪車の乗り方を教えたりしていたが、今はない。	妻が数年前に入院してから、近所での買い物や病院などに出かけるときには、息子が車を出してくれるようになった。	特になし	特になし	孫が幼いころ幼稚園のお迎えの帰りによく一緒に遊んだが、今は一緒に遊ぶこともなくなった。	特になし	ときどき団地内の診療所に連れて行く。	特になし	特になし	特になし
	親子で(団地外)	息子の結婚当時はよく外食に連れて行ってくれたが最近はなくなった。	年に2回ぐらい外食に行く程度。		以前は一緒に外食することもあったが今はなくなった。	たまに一緒に銭湯にいったり、外食にいったりする程度。	ときどき車で一緒に遠出して買い物する。あとは月1回の主人の通院に娘が車を出してくれる程度。	たまに一緒に旅行に行く程度。	特になし	家族の誕生日に外食する程度。	たまに外食する程度	特になし

同一住棟や隣住棟といった 50m 圏内のケースも多く見られた。団地内住戸の個体差は少なく、できるだけ近くに住みたいとする意向が結果として現れたものと考えられる。

一方で、必ずしも近ければよいというわけではなく、たとえば介護期は在宅が中心となるため隣接していることが望ましいが、乳幼児期は必ずしも隣接している必要はないため、適度に離れていることの方が望ましいという考えもみられた。

④ 互いの家を行き来する外出行動

近居ならでの外出行動としては互いの家を行き来する訪問外出、特に子世帯から親世帯への訪問外出に偏る傾向が見られた。

同伴外出については、どちらかの世帯がサポートを必要としている時期以外はほとんど見られず、親族近居が必ずしも日常的な地域

での外出行動に関係しているわけではないことがわかった。

⑤ 身体的・時間的余裕を活かした相互支援

子世帯は家事援助や外出支援などの親世帯の生活援助、親世帯は家事援助や孫の送迎・一時預かりなどの育児支援がそれぞれ主な目的としており、いずれも近居親族は有力なサポート提供者となっていた。しかし、両世帯に身体的又は時間的余裕がなく互いがサポートを必要としている場合にはむしろ負担となる可能性も指摘された。

以上より、親族近居の実態および近居世帯の外出行動と相互支援の実態を事例的に明らかとした。

近くで離れて支え合って暮らす住まい方として近居の広がりへの期待は大きいですが、一方で、長寿化や共働き率上昇といった社会構造の変化にともない、場合によっては育児期と要介護期が重複するケー

ス、親も子も在宅で高齢となり老々介護となるケースなどがみられることもわかった。

この重複リスクは晩産化や長寿化によって今後拡大・長期化する可能性も考えられ、同居あるいは二世帯住宅とは異なる近居ならではの空間的独立がどのような問題を生じるのか注意を要する。今後の課題であろう。

また、近居ならではの外出行動のなかでも、たとえば未就学児がいる時期や、親世帯の身体機能が低下し身の回りの家事手伝いや安否確認などが必要となる時期など、一定期間内に集中的にあられる外出行動については、本研究では必ずしもその特徴を明らかにすることができなかった。この点についても今後の課題であろう。

さらに付け加えるとすれば、近居ニーズが特に子育て世帯に偏って形作られていた点にも注意が必要である。背景には子育て世帯に対する公的サービスや近隣地域からのインフォーマルなサポートが少子化の進む郊外住宅団地で不足しており、その裏返しとして最も身近な親からのサポートへの期待が高まっていることが推察される。近くで離れて支え合って暮らすという近居の利点を活かすためにも、近居世帯間だけの相互支援に閉じるのではなく地域の様々なサポート資源とも関係をもっていく視点が重要であろうと考えられる。

謝辞

本研究を進めるにあたり、左近山団地 789 街区、市沢団地、市沢住宅地区の 3 自治会、左近山団地 345 街区管理組合の皆様にご多大なご協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げます。なお、本研究は「都市近郊・郊外居住地における計画圏域概念の構築手法開発と地域間共有」日本学術振興会科学研究費補助研究基盤研究 (C) (研究代表者：藤岡泰寛) を得て実施されました。

また、本研究は文献 6～11 で報告した内容をもとに、新たな分析を加え全面的に加筆したものである。

注

- 注 1) その他にも文献 4) 5) のように、一般的な高齢期の住まいと暮らしのあり方を考えるうえで、子世帯との近居について触れたものが挙げられる。
- 注 2) 内閣府男女共同参画白書 (平成 26 年版) によると、共働き世帯が専業主婦世帯の数を上回るのは平成 9 年ごろからであり、平成 13 年以降はその差が大きく開き、平成 26 年調査では共働き世帯が 1077 万世帯であるのに対して、専業主婦世帯は 720 万世帯と 300 万世帯以上の差へと広がっている。
- 注 3) 本研究では、団地内外の地理的な境界は設けず「近くに親族が住んでいる」との設問に対して「はい」と回答したものを「近居」として取り扱うこととする。このため、隣接住戸への居住 (隣居) から、隣接行政区あるいは市内での居住までが概ね該当している。
- 注 4) たとえば、心理学における人と人との繋がりを測るソーシャルサポートの概念では、「物理的介入」「行動的介入」「問題解決的助言」の 3 つが道具的 (手段的) サポートにおいて重要であるとされる。
- 注 5) 住戸面積が広い市沢団地の方が中古価格帯としてはやや上であるが、2016 年 1 月現在で、左近山団地 (3,4,5 街区) も市沢団地もリフォーム等の行われていない状態で 500 万～800 万程度、リフォーム済みの場合で 800 万～1300 万程度と、極端な開きはみられない。
- 注 6) いずれも住民基本台帳による。2015 年 9 月 30 日時点。
- 注 7) 賃貸街区では近居の範囲を地理的に団地敷地内に限定して尋ねたが、分譲街区における調査では、団地周辺地域も含めて尋ねることとしたため、団地周辺地域まで含めた近居データは分譲街区のみとなっている。
- 注 8) 表 2 で子育て世帯の「現在の住まいを選んだ理由」をみると、「近くに親族が住んでいるから」が 2 番目、「周辺に土地勘有」が 3 番目に多くその比率は高齢世帯と比べて約 2 倍である。「ここで生まれ育った」と答えた子育て世帯は回答者の 13% で高齢世帯の 1% に比べ高い。つまり、土地勘が

- ある、親族が住んでいるなどもともと繋がりがあつた若い世帯に住まいとして選ばれやすく、それが高い近居率に繋がっていると思われる。
- 注 9) 世帯主が代表して回答する調査であったため、自由意見の内容については、配偶者など家族の意向も含まれている可能性がある。
- 注 10) 親世帯へのヒアリングによると、隣の住棟への子世帯の転居は、孫への親世帯の過干渉を子世帯が避ける目的であると認識されていた。
- 注 11) 表 4 より多くて月一回程度の外出を「ほとんどない」と判断した。
- 注 12) 表 4 より毎週あるいは毎日などの習慣的外出を「多い」と判断した。
- 注 13) アンケート対象地域 (3,4,5 街区および 7,8,9 街区) 以外 (1,2,6 街区) の近居状況は示されていない。

参考文献

- 1) 上和田茂，鳥飼香代子，山田英代，付開楠：準近居の存在からみた老親世帯の自立と支援を止揚するサポート居住の動向，親子の居住関係を軸とする高齢者のサポート構造に関する研究 その 1，日本建築学会計画系論文集，566，pp.9-16，2003.4
- 2) 松本恭治，吉田進一，江口司津：長期経過した公的分譲集合住宅団地における居住者の高齢化と住まい方，その 3 親族近居の実態，日本建築学会大会学術講演梗概集，F-1，pp.1197-1198，995
- 3) 松本吉彦，入澤敦子，添田昌志，任智顕：近居と同居における「孫共育」の比較：親子ネットワーク居住の実態調査 1，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2，pp.219-220，2010
- 4) 大月敏雄・住総研：近居 少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか，学芸出版社，2014
- 5) 在塚礼子：老人・家族・住まい，住まいの図書館出版局，1992
- 6) 山口剛史，加藤仁美，河添麻以，藤岡泰寛，大原一興：丘陵住宅地における居住者の屋外生活行動の実態：地理的困難さを抱えた郊外住宅地の再生研究 その 1，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築社会システム，pp.349-350，2013.08
- 7) 藤岡 泰寛，河添麻以，山口剛史，加藤仁美，大原一興：丘陵住宅地における高齢期の外出行動と近居の関係：地理的困難さを抱えた郊外住宅地の再生研究 その 2，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築社会システム，pp.351-352，2013.08
- 8) 山口剛史，加藤仁美，藤岡泰寛，金由羅，大原一興：子育て世帯の居住実態と居住意向からみた多世代居住の可能性：地理的困難さを抱えた郊外住宅団地の再生研究その 3，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築社会システム，pp.219-220，2014.09
- 9) 金 由羅，藤岡泰寛，加藤仁美，山口剛史，大原一興：高齢世帯の外出行動と親族近居の関係からみた外出促進要因の考察—地理的困難さを抱えた郊外住宅地の再生研究その 4—，日本建築学会大会学術講演梗概集，建築社会システム，pp.221-222，2014.09
- 10) 山口 剛史，加藤仁美，藤岡泰寛，金由羅，大原一興：高度経済成長期の大規模住宅団地における居住実態からみた多世代居住の可能性—横浜市旭区左近山団地の場合—，日本建築学会関東支部研究報告集，2015.03
- 11) 藤岡泰寛，加藤仁美，金 由羅，山口剛史，大原一興：郊外住宅団地における子育て世帯と高齢親世帯の近居実態からみたケアの社会化に関する考察，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1，pp.1355-1358，2015.09
- 12) 水野治久，谷口弘一，福岡欣治，古宮昇 [編]：カウンセリングとソーシャルサポートつながり支えあふ心理学，ナカニシヤ出版，2007.10

RESEARCH ON CHARACTERISTICS OF GOING-OUT ACTIVITY FROM CLOSE-RESIDENTIAL RELATIONSHIP IN SUBURBAN HOUSING ESTATES

— Focusing on mutual support of close-residential relationship —

*Yura KIM^{*1}, Yasuhiro FUJIOKA^{*2}, Hitomi KATO^{*3},
Takeshi YAMAGUCHI^{*4} and Kazuoki OHARA^{*5}*

^{*1} Ph.D. Candidate, Graduate School of Urban Innovation, Yokohama National Univ., M.Eng.

^{*2} Assoc. Prof., Institute of Urban Innovation, Yokohama National Univ., Dr.Eng.

^{*3} Prof., Dept. of Architecture, Tokai Univ., Dr.Eng.

^{*4} KAMAKURA City Office, M.Eng.

^{*5} Prof., Institute of Urban Innovation, Yokohama National Univ., Dr.Eng.

In suburb housing estate which has been developed during the high growth of economy period, expectation to close-residential relationship between the parents and child households shows an expanse. Such areas are mostly located in where traffic is inconvenient and have many problems such as building deterioration and increasing of advanced age household and unoccupied house. Therefore close-residential relationship advances to the institutionalization as one method of the young household invitation to suburbs area. In recent years support and promotion movement by local governments can also be seen.

Because of longevity of the elderly person, two-income couple, and changes of family members, the differences appear in close-residential relationship between past and present. Based on a past study about how close-residential relationship plays a constant role by reducing the risk of daily life for the elderly households and child care support for raising child households, this study focus on substance grasp of close-residential relationship such as how they started to live in such relation and how the relation effect.

The object is suburb housing estate located in Asahi-Ku, Yokohama-City which has developed from 1968. The questionnaire survey was carried out on the purpose of grasping the residence actual situation and residence intention. The map of the area was enclosed with the survey for checking where their family in near live or where they go out in daily life. To those who are in close-residential relationship, requested the hearing survey about how they and their close-residential household moved in and details of going-out activity. Adding the distance and geographical condition to data how daily going-out activity related with close-residential households can help understand specific situation of life in more comprehensive area and extract the problem.

The following information was revealed about the

①The present conditions for close-residential relationship

The need of close-residential relationship in raising child households is potentially high. About 60% replies that they want to do live together or live close to parents household. It can be tell that the close-residential needs exists sequentially in future

②Process of close-residential relationship

The most reason is carried out by each other's support need. It is often showed that the dwelling unit which parents household secured extra was replaced by as a house of child household. For the raising child household in lack of spare, it can be considered as substantial economical support from the parents household.

③Characteristic of close-residential relationship: physical distance

The distance between the households is concentrated in the walk distance zone within the range of 200m for less than 20 minutes, and the case within the range of 50m such as the same building and the next building is frequent also. However there is a case which moved to the next building after lived in the same building.

④Characteristic of close-residential relationship: distance in living

Visiting each other's house to support when needed has showed in going-out activity. It tends to deviate in particular from the child household to the parents household. Without supporting purpose going out with each other can be barely seen, and it refers that close-residential relationship is not related with going-out activity

⑤A purpose and burden of close-residential relationship

Close-residential relationship became a convincing support provider as both to child householder and parents householder. However, the possibility to rather burden when both households have no spare physically or in time but needed support was pointed out.

(2016年2月10日原稿受理, 2016年6月17日採用決定)